

伊藤祐三後援会

令和5年4月1日
伊藤祐三後援会
発行責任者
会長・鈴木明
題字揮ごう
高遠遠照寺
松井教一住職

会員募集のお願い

伊藤祐三後援会では新入会員を募集しています。ご近所やお友達にお声かけをお願いいたします。会報を送らせて頂きますのでお名前、ご住所、電話番号をお知らせください。事務局・大口国江
☎fax83-9553 x 1 kunie.ooguti@ek.ne.jp



ウイズコロナ時代幕開けへ

ネットワーク広げ手がかり探る

日ごとに日差しが強さを増し、高原のまち、駒ヶ根市は春を迎えました。フクジユソウやスイセンが先駆けて可憐な花を開き、新しい季節の始まりです。三年余りにわたって世界中に広がった新型コロナウイルスの感染も、ようやく落ち着きを見せてきました。

三月からマスクを外す生活となり、五月には感染症法上の扱いが季節性インフルエンザと同等となります。いよいよ、日本でもウィズコロナ時代が本格化することになります。

▽人口減少が挑戦の原点

私の市長の任期は来年一月までですので、残り一年を切りました。二月に行ったミニ集会で「なぜ、市長になろうと考えたのですか」との質問を受けました。任期の最終コーナーを回った今、あらためて思い返してみました。

日本の人口は二〇〇八年から減少が始まりました。第一次と第二次の大戦時を除けば、近代以降、初めてです。共同通信社で働いて

いた私は、まさに「国のかたち」が変わる事態だと考え、人口減少をテーマとした大型企画を提案し編集局全体で取り組みました。私は経済部でしたが、企画には政治、外信、社会から文化、運動まで全ての部が参加し、一年間に渡ってさまざまな課題を取り上げました。こうした取材を重ねるうちに、最も身近で対策が急務になると考えた対象は地域社会です。そこで、地域づくりへ重心を移し、多彩な取り組みを進める団体を表彰する「地域再生大賞」を信濃毎日新聞など各地の地方新聞社と合同で設けるなど仕事を続けました。

こうした仕事をしていると、気になるのは古里・駒ヶ根市です。アクセスや自然環境、人口、産業など、さまざまに異なる条件の中で知恵を絞る工夫を重ね、住む町を元気にしようと取り組んでいる方々がたくさんおられることを取材を通じて知りました。中には駒ヶ根市より条件が厳しいのではと思われる場所もあります。しかし、嘆くことなく明るく前へ進もうとする姿に感ずる機会が増えていきました。ならば、私もできることをするべきではないか。そう決めて、共同通信社を退職し市長選に立つことにしました。

ですので取り掛かるべきことは既に練っていました。前回の選挙で配布したパンフレットやホームページに掲載した通りです。就任後は、その一つ一つを形にする取り組みを始めました。あらかじめまちづくりを描いていたことは、コロナ禍でもブレることなく仕事に取り組みするための支えとなりました。

▽子育て全力応援として財政再建

この三年間に心掛けた三つの点を三月市議会の施政方針演説で申し上げました。一つ目は、まちの基本となる人口です。コロナ禍で人口減少に拍車がかかり、昨年の全国の出生数は八十万人を切りました。国立社会保障・人口問題研究所の推計を十一年も上回るペースです。駒ヶ根市も例外ではありません。令和二年の出生数は二百人になり、十年ほど前と比べ百人前後減っています。なんとかしたいと考え、三年四月「子育て全力応援」を宣言し市内に部課を超えたプロジェクトチームを設け、三年間を集中応援期間として取り組みを始めました。

実は人口減少は先進国にほぼ共通で、例外は移民の多い米国などだけです。日本も一九七〇年代から八〇年代ごろまで人口問題といえば、爆発的増加への懸念でした。過密がいわれ都市の将来が心配されました。しかし、九〇年代に生産年齢人口（十五〜六十歳）が減り始め、二〇〇八年からは人口全体が減少に転じました。気づいた時には問題が増加から減少に変わっていたのです。



令和5年度施政方針を示す伊藤市長

なぜ先進国で人口減少が始まるのか。多くの専門家に取材しても原因の特定は難しいものでした。子育ての費用や住宅、働き方、性差別、家庭環境など様々な課題が絡み合った結果と考えるほかないのでしょうか。

そこで「子育て全力応援」では、プロジェクトチームが市内の子育てサークルなどみなさんとネットワークをつくり、現場で求められる施策づくりを進めました。役所だけではなく関係する方々や団体とともに考える仕組みをつくろうと考えたのです。五年度は応援期間の最終年となります。一層力を入れてまいります。

二つ目は、まちづくりの基本となる財政の再建です。財政指標の一つ、将来負担比率は就任前の平成二九年は一九七・九、三〇年も一九七・二と、全国市町村でワースト五位の水準でした。簡単にいえば、年間の歳入や基金と比べ借金は約二倍という状態です。借金は誰かが返さなくてはなりませんし、低成長時代では重荷となりません。就任後、全ての事業を原則三年で継続か廃止を見直す「サンセット条項」を盛り込んだ財政再建プランや、十年間で公共施設の床面積を一割削減する再編計画などを策定。寄付の返礼品を充実するなどしたことでふるさと寄付は令和二年度から三年連続で過去最高額を更新しています。主な基金の残高は四年度末で約四十億円になり、平成三〇年度からほぼ倍増しました。この結果、令和四年度の将来負担比率は九一・六と、平成三〇年度の半分以下となり、二ヶ塔台にまで削減することができました。

▽さまざまな連携を深める

積を一割削減する再編計画などを策定。寄付の返礼品を充実するなどしたことでふるさと寄付は令和二年度から三年連続で過去最高額を更新しています。主な基金の残高は四年度末で約四十億円になり、平成三〇年度からほぼ倍増しました。この結果、令和四年度の将来負担比率は九一・六と、平成三〇年度の半分以下となり、二ヶ塔台にまで削減することができました。

三点目は、市内外のさまざまな方や団体、企業などとの連携です。まちづくりの課題は複雑化し行政だけで対応することには限界があります。多様な力を合わせた取り組みは一層重要となっています。市内には県看護大やJICA訓練所、JICA本部といった、ほかのまちにはない貴重な「宝」があります。JICAと外務省、市の三者共催で、草の根の国際交流を話し合う「駒ヶ根フォーラム」を始めました。コロナ禍のため第一回はオンラインでしたが、今年二月の第二回は赤穂公民館で、日本とネパールの大使にもご出演いただき開くことができました。半世

紀に渡って海外協力隊員を送り出してきた駒ヶ根市には市民のみなさんによる国際交流が根づいています。この伝統を大事にし、来年以降も開催し市民レベルの国際交流を話し合う場に育てていきたいと考えています。

郷土が生んだ明治の実業家、田中平八の顕彰事業は東京証券取引所の全面協力をいただき、八月を「糸平フェスティバル」として開催を続けています。「シンKOM A G A N E プロジェクト」では、首都圏の女子大や社会人大学院大学などとフィールドワークを行いました。こうした内外のネットワークをさらに広げ、駒ヶ根市のさらなる発展への手がかりを探していきたいと考えています。

リニア中央新幹線が開通すれば、東京、名古屋から一時間前後となり、伊那谷が長野県で大都市圏から最も近い地域になります。コロナ禍を経て働き方や暮らし方が変わりつつあります。新たな時代にふさわしいまちを、みなさんと一緒につくっていきましょう。



子育て支援・財政再建・ネットワーク
三つの視点で令和五年度施政方針を示す

「いえます」と話しました。

伊藤祐三市長は二月二十二日、市議会三月定例会で、令和五年度に向けた施政方針を示しました。

伊藤市長は新年度予算の説明に先立ち、少子化対策、財政再建、ネットワークの三つの視点で駒ヶ根市の現況を報告しました。このなかで、少子化対策については「駒ヶ根市の社会的移動は令和三年度七人、令和四年度二十四人と二年連続して、転入増となっています。この動きをこれまでのまちづくりの成果の現れにとらえ、さらに取り組みを重ね、プラス幅を大きくしていきたい」財政再建については「全ての事業を原則三年でいったん見直す、サンセット条項を盛り込んだ再建プランや、十年間で床面積を一割削減する公共施設の再編計画などを策定し、取り組みました。ふるさと寄付は連続で過去最高を記録し、令和四年度末には四十億円と平成三〇年度と比べ、ほぼ倍増の見込み。この結果、四年度の将来負担比率は九一・六と、平成三〇年度の半分以下となりました。しかし、県内市町村では最悪、なお再建は途上と

このほか「駒ヶ根フォーラム」「シンKOM A G A N E プロジェクト」「パートナーシップ宣言」にも触れました。「誰もが自由闊達にいきいきと活躍する広場のようなまち」の実現に向けた令和五年度当初予算会計総額は、百四十七億五千七百万円で、前年度当初予算と比べて、九千八百万円、〇・七%減少しました。特別会計・企業会計は百十億二千六百万円で、六千九百七十七万円、〇・六%の増加。令和五年度予算総額は二百五十七億八千三百二十万円、前年度当初比二千八百二十三万円、〇・一%減となりました。

また、令和五年度重点プロジェクトに「少子化対策・子育て支援」「共生社会づくり」「生涯活躍のまちづくりを軸とした中心市街地再構築」「竜東振興」「地域資源を活かした観光地域づくり」「カーボンニュートラル推進」を掲げ、具体的事業に▽「伴奏型相談支援体制を確保し、新たに「妊娠時」と「出産時」に支援金の贈呈▽「屋内キッズ設置事業」して公共施設に悪天候時でも親子が遊べる

来入児に通学カバン贈呈

屋内遊戯スペースの設置▽「いい育児の日」を拡大し、フリーマーケットや各種イベントを企画▽「小規模保育園施設」等の設置▽「ワーケーション」や「教育旅行」を中心とした「学びと交流のプロگرام」を進め、多様な関係人口の創出に結びつける▽新宮川地域に農産物直売所や加工所などの施設整備し、多くの市民や観光客を惹きつける新しい交流拠点づくり▽駒ヶ根高原グランドデザインを基軸にした観光施策の展開▽公共施設への太陽光発電設備の設置ーなど多彩な新規、拡大事業について説明しました。

駒ヶ根市は子育て支援の一環として、初めて、今春小学校に入学する来入児二百六十人に通学カバンを贈呈しました。体験入学に合わせ一月三十日から二月八日までに伊藤祐三市長らが市内五小学校を訪れ、一人一人に手渡しました。

カバンは市の包括連携協定を結ぶアウトドア用品メーカーのメンバー(大阪市)製造。カバンは前面に市のロゴと中央アルプス宝剣岳、天竜川をイメージしたデザ



カバンを背負って笑顔で記念撮影

イン。カバンは重さ九三〇グラム、色は「ブルーグリーン」「キヤメル」「ワインレッド」から選びました。

デザインは昨年、市内の保育園や幼稚園で保護者がアンケートをして決めました。ふるさと、駒ヶ根への愛着を深め、保護者の経済面での負担軽減が狙い。合わせて、市が初めて導入したサードブック事業を実施し、園児が選んだ児童書や絵本がプレゼントされました。

初日の一月三十日には伊藤市長らが東伊那小学校を訪問し、入学予定の園児十三人のうち五人が出席し、伊藤市長からカバンと絵本を受け取り、カバンを背負って、

母子保健をテーマに

第二回駒ヶ根ファミリー

笑顔で記念写真に納まりました。

伊藤市長は「私が赤穂小学校に入学した当時は同年生八クラス三百人。市全体では約五百人いましたが、年々減少し、二百人ほどになってしまいました。市は子育てに全力応援宣言し、集中的に子育て支援を行っています。子育て中の皆さんや子育てサークルの意見を聞く中で、通学カバンの贈呈事業に取り掛かりました。今後も市は子育てが楽しくなるような施策を進めていきます」とあいさつしました。

駒ヶ根市は二月十六日、市民協働による国際協力について、多様な有識者や実践者とともに掘り下げる「学びと交流の場」として「第二回駒ヶ根フォーラム」を赤穂公民館で開き、オンラインを含めて六百十人が参加しました。

外務省、JICAとの共催で、昨年初めてオンラインで開催。対面での開催は初めて。母子保健協力を通じた開発途上国に対する支援をテーマに、講演やパネルディ

スカッションなどで、市民協働の国際協力について考え、活動の輪を広げました。

伊藤祐三市長は「一九七九年、駒ヶ根市にJICAが開設以来、協力隊員は世界各国で任務を遂行しております。帰国後は訓練の地、駒ヶ根を第二のふるさとと感じ、移住し、市内各方面で活躍しています。フォーラムは市のまちづくりの柱の一つ、草の根の意見交換の場として設けました」と開催趣旨に触れ「今年度、駒ヶ根市・ネパール交流市民の会が母子保健協力第三フェーズの採択を受けました。妊娠から出産まで切れ目のないケア活動に向けて、活動の輪が広がるように」と期待しました。

基調講演ではネパール国駐留特命全権大使の横田豊さんがオンラインで参加。ネパール国はコロナ、天災、政情の不安定など三重苦の中にいるとしながらも、「母子保健は妊娠中や出産時のケアの向上で改善されてきているが、まだまだ課題は多い。出産後の死亡率が下げ止まっている」と報告しました。

また、JICAの人間開発部第二グループ保健第三チーム課長の

ちびっこ広場遊具一新 リニューアルオープン

ネパール交流市民の会母子保健プロジェクトマネージャーの北原照美さんが「ネパール交流市民の会は友好都市ボカラで母子保健プロジェクトを始め、救急車や医療機関を贈り、二〇一三年母子友好病院を開設しました」と話しました。



カラフルな遊具を設置

駒ヶ根市は駒ヶ根高原にある「駒ヶ根公園ちびっこ広場」をリニューアルし、三月二十五日オープンしました。昭和三十六年に開設したちびっこ広場は駒ヶ池の東側二畝。遊具が老朽化し、木々の成長で一帯が薄暗くなっていたため、令和四年度から二年かけて間伐材を使って遊具を更新します。

令和五年度伊藤祐三後援会 総会及び市政報告会開催のお知らせ

伊藤祐三後援会は下記により令和五年度総会及び市政報告会を開催致します。会員の皆様にはご多忙中とは存じますが、ご出席下さいませよう、ご案内申し上げます。

記

日時 令和五年五月二十一日(日)午後二時より
場所 駒ヶ根駅前ビルアルパ多目的ホール

総会・議案1. 令和四年度事業報告及び決算報告
議案2. 令和五年度事業計画及び予算(案)

市政報告 「伊藤市政三年間を振り返って」

〇一八年にイグノーベル賞を受賞した昭和伊南総合病院消化器病センター長・内科診療部長の堀内朗氏が「家庭でできる大腸の健康チェック」と題して講演。伊藤市長とも対談し、約九十人が熱心に聴講しました。堀内氏は大腸がんの特徴に「症状が紛らわしい。便

潜血検査の精度は低い。進行大腸がんが七〇%程度陽性。早期大腸がん四〇%陽性。大腸ホリープは発見できない」を挙げ、日本では大腸がん患者は増加しているが、内視鏡検査が普及している米国では減少していると話しました。「内視鏡検査のハードルを下げて、伊那谷の胃がん死、大腸がん死をゼロにするという目標を立てました」と話し、海外での研究に触れた後、堀内氏が考案、同院で実行している駒ヶ根方式について紹介しました。「朝食抜きで午前一〇時までに来院すれば、予約なしでも、楽に上部から下部まで内視鏡検査を受け、車を運転して帰ることが出来る。抗血栓薬服用の有無も考慮せず外来で一日で済む。大腸にできたホリープはいずれがんになる恐れがある。検査と一緒にホリープも取って、大腸のクリーンコロンも達成できる。それが出来るのは当院だけ」とも。

また、イグノーベル賞受賞について「大腸がん検診を細かいカメラを使って座位で、自分で自分の検査ができるのでは」というユニークな論文が認められ受賞した。「駒ヶ根市の昭和伊南という病院だからこそ、奇人、変人の私が自由に好きな研究をさせてもらったから」とも。

最後に「大腸が心配な人、便に血が混じる人、血縁者に大腸がんにかかった人がいる人、便潜血検査で精検になった人は、早めに昭和伊南病院で、内視鏡検査を受け、大腸がんで死なないでください」と呼びかけました。対談で、伊藤市長は「駒ヶ根市の死因のトップはがん、二位は老衰、三位は心疾患となっています。一般的にコロナ禍で受診率が減少傾向ですが、駒ヶ根市は増加しています」と現況を説明しました。また、福岡区辻沢に建設が予定されている昭和伊南総合病院の建て替えについても「総合病院の看板を大切にしながらも、充実した消化器内科など特徴ある病院で生き残りを図りたい」とも。質疑応答で「駒ヶ根方式が広げられない理由はなぜか」「高齢になり、便の色が黒いのが大丈夫か」「かかりつけ医を通して検査に行った方がよいのか」など具体的な質問が多数出されました。

本年度は池の北東の遊具六基を撤去し滑り台がついた「宝剣タワー」「絶壁わたり」など山をイメージした遊具十二基を設置しました。南東側の遊具は令和五年度に更新する予定。
三月二十五日、現地で行ったお披露目のイベントで伊藤市長は「子育て全力応援の一環として、お父さんやお母さんたちの声を反映して整備しました。あと一年かけて完成します。ぜひ、多く親子が来園し、遊具を楽しんでもらえれば」とあいさつしました。

イグノーベル賞の伊南総合病院・堀内朗氏による講演 伊那谷の胃がん死、大腸がん死ゼロに向けて



講演する堀内朗氏

伊藤祐三後援会は三月十九日、「駒ヶ根の輝く未来を考える連続講座」がアイパル

編集後記

一月、中国の偵察気球の映像を初めて見た時、戦時中、中沢の陸軍登戸研究所で勤労動員された生徒たちが作ったという風船爆弾を連想した。男子が缶に爆薬を詰め導火線を繋ぎ、女生徒が風船づくりをした。敗戦の年の十月初めに信州の片田舎、中沢に進駐軍がやって来た。米軍は登戸研究所を重要な軍事施設とみていたようだ。あれから七十八年、戦争とは無縁と想っていたが、世界ではロシアによるウクライナへの侵攻は果てなく続き、平和憲法を擁する日本でもさえ軍事費を大幅に増額し、敵基地攻撃能力の保有を決め、ミサイルを多量に購入した。戦争が身近になったと感じられ怖い。駒ヶ根市出身で平和憲法を説いた憲法学者、芦部信喜氏が今年、生誕百年を迎える。こんな時だから、芦部氏を顕彰することで、平和や憲法について市民一人一人が考える機会となればいい。市内には登戸研究所関連の各種資料、松脂を採取した馬見塚公園の松、赤穂防空監視哨跡地記念碑、戦争体験者の生の証言を集めた数多くの書籍など、平和学習のための教材は豊富。活かされるといい。(大口國江)